

「ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎」実証事業

ジェイアール東日本企画株式会社（高崎市）

■実証概要

高崎市にて、地方中枢拠点都市へ普及展開可能な“ふるさとテレワーク”導入モデルを実証する。東京の働き手が直面するライフイベント（出産・子育て、介護、退職再雇用など）を地方中枢拠点都市である高崎市がテレワークを通じて支援、テレワーカーにとって利便性の高いサテライトオフィス/テレワークセンターを整備することで都心から高崎市への転入者の増加を図る。本事業では、大企業型モデル①「常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消」、②「群馬支社サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減」、中小企業型モデル③「都市部 中小企業によるテレワークを通じた地方都市への進出」、生活直結サービス④「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」などを実証する。

■実証成果・課題

大企業側モデル①：常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消

成果：常時接続タブレット導入により、テレワーク社員の孤独感は大きく解消された。

課題：テレワーク接続時の音漏れに関して、情報セキュリティ面で改善すべきという声が多かった。

大企業型モデル②：サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減

成果：高崎への出張・外出社員の残業軽減、交通移動負荷の軽減、健康改善への効果が認められた。

課題：深い議論や相手への説得が必要な面談では、現状のテレワーク接続（情報量）では未だ不十分と指摘された。

中小企業型モデル③：都市部中小企業のテレワークを通じた地方都市への進出

成果：中小企業型の就業規則を整備。Stand for mothersが新規に空き家を取得して自社サテライトオフィス設立、高崎市への事業定着を実現した。

課題：都市部中小企業経営者との接点が少なく、中小企業モデルの横展開があまり進んでいない。

生活直結サービス④：里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装

成果：働きたいが働いていない120名の母親たちの出会いを生み出し、継続利用者する自営型テレワーカー3名を獲得した。

課題：よりきめ細かい地域子育てセーフティネットを実現するためには、クラウドサービスを管理運営できる専門的な活動団体が必要である。

		地方移動	地方就業
A類	短期滞在	29	-
	移住（継続）	3	-
	小計	32	0
B類	移住（Uターン）	他都市 1	-
	小計	1	0
D類	雇用（継続）	0	3
	小計	0	3
合計		33名	3名

■実証終了以降の取組内容

拠点運営：富士ゼロックス群馬（ショールーム）、空き家活用タカサキチ（コワーキングスペース）ともに継続運用中。

導入支援：地域企業や地域ワーカーへのテレワーク導入支援を継続実施。H28年度は、高崎駅前への再開発計画など、地域政策との効果的連携も模索していく予定。

生活直結：子育てサポーター発掘を継続。地域番組による情報発信で、地域生活支援サービスのさらなる充実化を図っている。

新規1：新たな空き家活用サテライトオフィスの開設

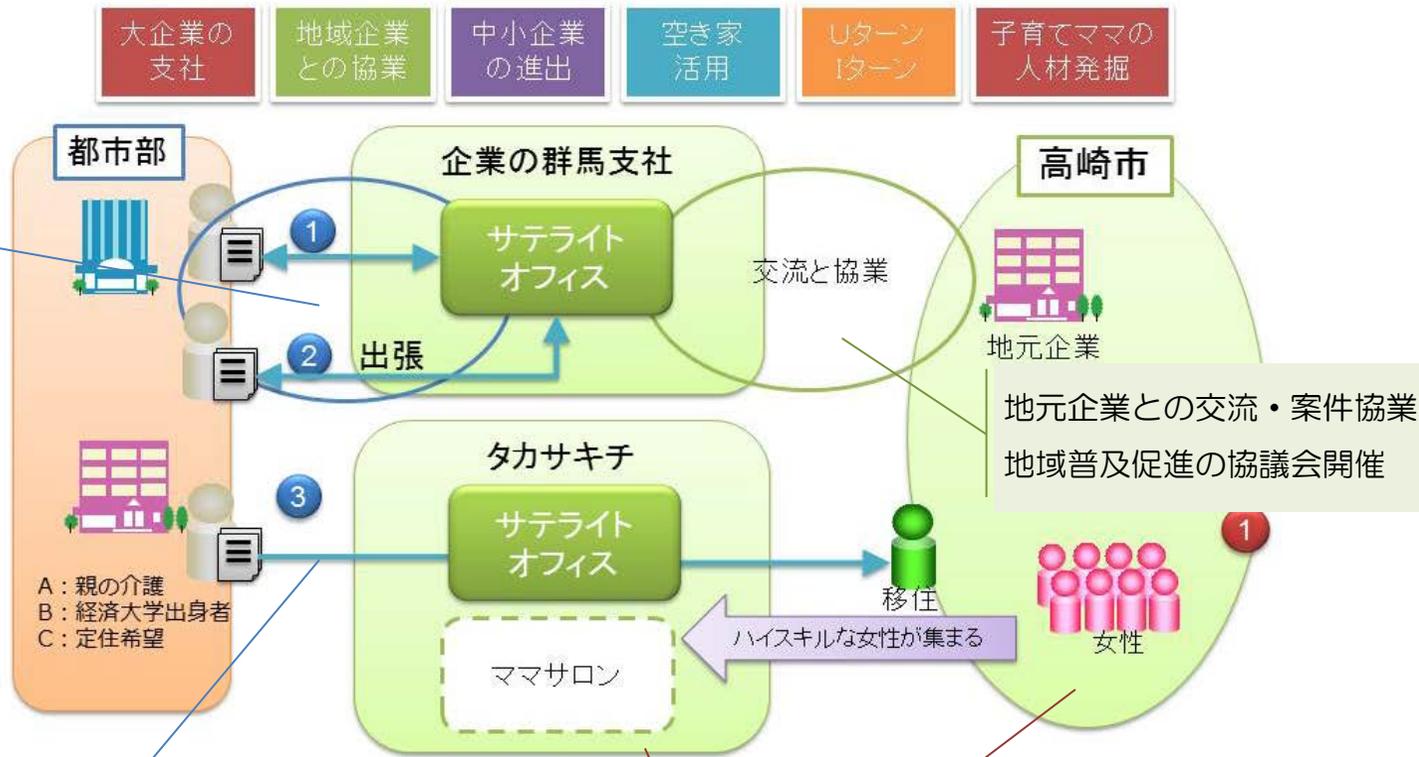
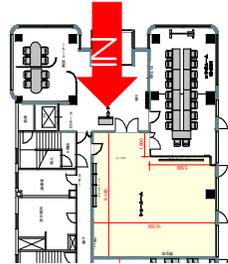
新規2：都心から地域拠点への若手開発人材誘致（都心と地域でのロボット開発連携）

新規3：滞在型テレワークツーリズムの実現（検討中）※不妊治療クリニックなど

大企業の地方支社サテライトオフィスを活用した都心社員の業務負荷軽減・地域企業との交流・協業の促進、中小企業の地方進出および子育て女性社員トライアル型「ふるさとテレワーク」モデル

大企業型モデル

- ①「常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消」
- ②「群馬支社サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減」



中小企業型モデル

- ③「都市部 中小企業によるテレワークを通じた地方都市への進出」



生活直結サービス

- ①「里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装」

項目	<p>大企業側モデル① 常時接続タブレットによるテレワーク社員の孤立解消</p>	<p>大企業型モデル② サテライトオフィス利用による出張社員の業務負荷軽減</p>	<p>中小企業型モデル③ 都市部中小企業のテレワークを通じた地方都市への進出</p>	<p>生活直結サービス① 里帰り出産を想定した子育て支援クラウドサービスの実装</p>
成果	<p>常時接続タブレット導入により、テレワーク社員の孤独感は大きく解消された。集中したい個人業務を選びテレワークする等、職場とは異なる業務環境が高く評価された。</p> 	<p>高崎への出張・外出社員の残業軽減、交通移動負荷の軽減、健康改善への効果が認められた。管理者および職場同僚からはテレワークでの業務効率が落ちなかったと評価された。</p> 	<p>タカサキチでの実証を通じて、中小企業型の就業規則を整備。Stand for mothersが新規に空き家を取得して自社サテライトオフィス設立、高崎市への事業定着を実現した。</p> 	<p>テレワークセンター兼子育てサロンの組み合わせで、働きたいが働けていない120名の母親たちの出会いが生み出され、継続利用する自営型テレワーカー3名を獲得した。</p> 
課題	<p>職場休憩時の雑談シーン等で同僚と同じ環境にはないと感じたとき、(3日間連続など)テレワークが長期化したとき等で、孤独感がより強く感じられることが分かった。テレワーク接続時の音漏れに関して、情報セキュリティ面で改善すべきという声が多かった。</p> <p>【対処】 長期化での孤独感→経過観察 音漏れ→改善策検討</p>	<p>大勢での共同作業、承認時の捺印処理、顧客電話への対応などは、職場の方が効率的という声が多かった。会議での深い議論や相手への説得が必要な面談では、状況に応じた確かな判断を必要とするため、テレワーク(情報量)では未だ不十分と指摘された。</p> <p>【対処】 高品質ICT接続技術の検討 会議支援システムの検討</p>	<p>都市部中小企業経営者との接点が少なく、中小企業モデルの横展開があまり進んでいない。地域での利用企業や利用者が増えつつあるが、現タカサキチの物理的なキャパシティが少なく、受入れができずに断っているため、急ぎ地域行政との連携等を模索しなければならない。</p> <p>【対処】 • 都心での交流会や説明会 • 空き家活用でのTC拡大展開</p>	<p>タカサキチ運営主体であるママプロぐんまが生活支援サービスを管理運営してきたが、よりきめ細かい、地域での子育てセーフティネットを構築するためには不十分である。生活直結のクラウドサービスを専門的に管理運営できる活動団体を地域に設ける必要がある。</p> <p>【対処】 地域支援団体と協議、連携体制を検討中</p>

